




3 期 目

2016年7月～2020年6月





※このチラシは沖縄県議会基本条例に基づく議員広報紙です。

民間の船員、予備自衛官化

崎山議員、社民・護憲会派へ問題提起

全国の船員で構成する、全日本海員組合の政治参与も務めている崎山議員は、民間の船員を予備自衛官化し、有事に活用するという防衛省の計画に、かねてから実質的な「徴用」だと、懸念していましたが、この計画が具体化されたとする3月の毎日新聞報道に、「民間船舶や船員の有事活用が一步進んだ」と懸念を強めています。(徴用とは、戦時などの非常時に、国が国民を強制的に動員して、一定の仕事に就かせること。)

2月議会で県当局に見解を質す

去る2月県議会では、所属する社民護憲会派に問題提起。あまり知らされていない県民への周知と警鐘のために、県議会で質問する事を提案しました。社民・護憲の質問に県当局は「地域・国際社会の安全保障上も懸念され、重大な関心を持ち注視していきたい」と答弁しています。



県議会で議論する崎山議員

進む民間企業の軍事「徴用」

防衛省は新会社を設立させ、この会社が運行・管理する2隻のフェリーも決まり、「民間船舶や船員の有事活用」が具体化しています。海員組合が「戦争に荷担するため、船員になった者はいない」と反発するのも当然です。

憲法違反の安保法制や、辺野古新基地の強行姿勢、また中国脅威論を振りかざして、沖縄・南西諸島の軍事力強化を進める安倍政権の「戦争準備」とも思える一連の動きは、私たち沖縄県民との関係が深く、県民に知らさなければならぬ、と崎山議員は訴えています。

平和問題を強力に取り組む、崎山議員や所属する「社民・護憲」会派の議員は、今回の「民間船員予備自衛官化」など、

「安倍政権の戦争政策を断じて許さない」としています。



記者のメモ



海員組合から、

船員の予備自衛官化懸念
○：有事の際に、民間船員が予備自衛官として人員や武器を輸送できる計画を防衛省が進めていることを問題視する。崎山嗣幸議員(社民・護憲、那覇市区)は、全国

会社が国と契約すれば会社員として予備自衛官となることは拒むという声が上がっており、このまま行けば徴兵制へつながる恐れもある。自身も懸念を強める。全国の600人以上の議員でつくる自治体議員立憲ネットワークの沖縄研修会でも「沖縄、全国が連帯し安保法制を廃止しよう」と平和への思いを叫んだ。

熊本震災へ県議会も見舞金

県議会は4月25日、各派代表者会議を開き、大きな被害を受けた熊本地震の被災者へ見舞金(50万円)を送ることを決めました。写真は中央に議会運営委員長崎山嗣幸議員、左は県議会議長。



県議会各派代表者会議(4/25)

翁長知事に

2017年度施策要請

会派（社民・社大・結）12名



舟橋英之、仁風秋吉、子百王之前下、萬我、長夜、松城、天城、永原、舟橋、濱、藤、野、和、夏、之、友、重、幸、

翁長知事は、この折り返しの時期に崎山議員は、会派と共に翁長知事に政策提言を行った。

骨子は、辺野古新基地は造らせない、オスプレイの配備撤回、海兵隊の撤退、子ども貧困対策条例、公契約条例の制定、基幹パスの導入、離島振興等基本政策の実現を求めた。

翁長知事は、政策提言を真摯に受け止め、公約の実現に向け精力的に奮闘すると述べた。

崎山議員はこれまで沖縄戦の実相記録や多良間村への訪問等を求めてきたこと

オスプレイ飛行許さず!



崎山議員、県議会の軍特委のメンバーとして伊集東村長へ要請 (11月)

が実現し、この知事の姿勢が高く評価する論を12月本会議で述べた。

また、厳しさを増す辺野古問題だが、しっかりと県議会の立場から知事を支えていく決意も示した。

翁長知事と多良間村を視察 (11月)

私は、多良間村を翁長知事に同行し、視察した。

翁長知事は、離島振興は県の21世紀ビジョンの柱に掲げており、今回は多良間を訪問し、年次的に取り組みをすると語った。

製糖工場をはじめ、各施設を視察し、村長をはじめ村民と親しく意見交換会ができたとは有意義であった。

県は、離島の通信インフラ整備に取り組み、28年度から32年度にかけて、陸上部の超高速ブロードバンド（光ファイバー）の整備を計画し



嗣幸さん、豊見城さん、翁長知事

久米島視察 (10月)

崎山議員は、県議会の久米島被害調査団の一員として視察した。

10月4日、久米島地域を暴風域に巻き込んだ台風18号は瞬間最大風速59・7メートルを記録する猛威で襲いかかった。

人的被害はなかったが、久米島町において、多目的体育館の屋根の一部破壊、県立高校や小中学校7校で運動場フェンスの倒壊や電柱10本の倒壊。

特に農作物等については、久米島町を中心に大きな被害が発



大田町長と嗣幸さん (10/14)



サトウキビ被害 (10/14)

生し、被害額も甚大だった。

県は、全域的に地域防災計画等に基づき、迅速な災害復旧対策に取り組んでいる。

記者のメモ

多良間村支援を宣言



○：翁長雄志知事の多良間村の行政視察に同行した崎山嗣幸議員（社民・社大・結、那覇市・南部離島区）。伊良普光夫村長との意見交換では、多良間―石垣の航空路線の再開や水道整備事業など、定住条件の整備に向けた要望を聞き取った。



ている。特に多良間村においても情報通信基盤整備を平成19年度に予定している。

豊見城玄弘さんから、若い皆さんが畜産の事業に夢をかけていることに感心した。

12月 東日本大震災の復興事業について

東日本大震災から5年が経過した。世界最悪の原発事故を伴う未曾有の大震災であった。政府は、2016年3月に集中復興期間が終了し、復興創生期間を始めるとしている。今、問題となっているのが、除染、放射能の低線量被ばくがないがしろにされ、他県に自主避難している人々に2017年3月で借上家賃の補助を打ち切るとしている。

問 避難者の住宅支援の内容はどう変わるか伺う。

答 「福島自主避難者 県が家賃補助」(来年1~3月 135世帯)

県は、東京電力福島第一原発事故後に福島の避難指示区域外から県内へ自主避難した135世帯を対象に来年1~3月、県内転居に伴う家賃などの一部を独自に補助する。

県によると、県が借り上げた民間賃貸住宅に住む福島からの避難者は11月30日現在146世帯で、うち135世帯が自主避難。



6月 病後児保育の拡充について

問 各市町村の病後児童施設の実態と今後の拡充方針について聞きたい。

答 病児及び病後児に対応する病児保育事業については、平成28年4月1日現在、14市町村19施設で実施しております。

国においては、今年度より、保育所等において保育中に体調が悪くなった児童を病児保育事業の実施施設に送迎し、保育するために必要となる看護師雇上費等について補助を拡充するとともに、当該事業を実施するための施設や改修に係る新たな交付金を創設したところであります。

3月 日台漁業協定について聞く

問 協定水域での27年度の漁獲量は前年比で1.5倍、漁船の隻数は3.5倍と示されている。今回28年のルールで、28年度の実績は、伸びを示していますが、それとも横ばいか、見通しをきいた。

答 八重山三角水域の拡大、経済的水域等、29年までに専門者会議を開催して対応していきたい。漁獲高は27年180隻、116トンの実績を挙げている。

問 農水物輸送費の補助について

平成24年から一括交付金を活用して、離島から本土出荷の輸送費の軽減をはかる事業は、28年度も28億円余の予算計上してあるが、交付団体数と出荷見込数はいくらか。

答 かぼちゃ、菊、マンゴー類が多く、28億円で129団体75,000トンを目指している。

12月 オスプレイについて

問 北部訓練場のヘリ着陸帯をオスプレイが使用することについて

答 平成24年4月に示された環境レビューによると、北部訓練場でオスプレイが使用できる既存の着陸帯は、12箇所とされており。

なお、北部訓練場の過半が返還された場合、既存の12箇所のうち、3か所が返還され、移設後の6箇所が追加されますので、合計で15箇所となります。

オスプレイについて、県は、9月24日に、稲田防衛大臣に配備撤回を求めたところであり、引き続き、軍転協とも連携して配備撤回を求めてまいります。



9月 観光バスの駐車場確保について

問 観光バスについて

答 は、国際通り周辺に乗降場や待機場が十分に整備されていないことから、パレット久茂地交差点付近などで、時間帯により、バス乗降場付近に滞留し、交通渋滞が発生していることなどが課題となっております。

そのため、県が関係機関に呼びかけて協議した結果、沖縄県バス協会や旅行会社が連携し、分散乗車や停車時間の短縮を図る取り組みが行われています。

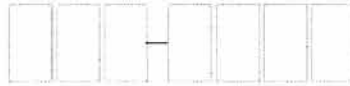
また、今年度、那覇市と沖縄総合事務局が、国際通りから離れた場所にバス待機場を設置し、バスを誘導する実証実験を行うこととなっており、当該実証実験については、県も待機場の提供を行うなど、連携を図っております。

3月 非正規労働者処遇改善について

問 沖縄の非正規率は、44.5%と全国一高く、不安定な雇用環境にあり、しかも、低賃金構造の実態が明らかになった。沖縄のワーキングプア率は、25.9%と就業者の4人に1人が働किながら貧困の状態にあり、全国平均9.7%の約2.7倍になる。常に全国最悪水準が続いている。また、年収も200万以下の貧困の状態にある。非正規の低賃金を解消しないと子どもの貧困も解消しないではないか。

答 下地部長

非正規労働者処遇改善事業も取り組み、正規化に向けて、使用者との情報交換、セミナーの開催など取り組んでいく。また、福祉部門との連携をはかってきた。



郵便区内特別



沖縄県議会議員 **サキ山嗣幸**
NEWS



いのち、暮らし最優先
2017/2 NO.110

崎山議員、2月議会で代表質問 政策提案など論戦

2月定例
県議会



社民・社大・結連合
知事へ予算要望書提出

県政与党第1会派12名が知事へ86項目の要望を提出した。

2017年度予算審議が中心となる、2月定例県議会が2月15日から開催されますが、この議会は17年度予算を中心に、辺野古新基地、知事訪米、安倍強権政治、こどもの貧困対策、公契約条例、アジア経済戦略構想、離島振興対策など、山積する県政の重要課題が審議されます。

崎山議員は属する会派「社民・社大・結連合」12名を代表し、「いのち最優先」の政治を求め、翁長知事へ要望した86項目の要望の実現へ、政策の提案など論戦に臨む予定です。代表質問予定は2月23日午前10時です。

裏面へ

東村高江区民と意見交換



東村高江のヘリパッド建設の強行で、区民の生活が脅かされている中、崎山議員の会派は去る12月24日、視察と共に仲嶺久美子区長ら区民の皆さんと意見交換を行いました。

会派で視察

高江を飛び交うオスプレイは、住民の生活と貴重なヤンバルの森を破壊している。執拗に続く国の強権力に、声を上げ行動し続けなければなりません。高江区民の声を聞き、崎山議員始め議員団は、議会でしっかりと取り上げ、オスプレイを飛ばせない闘いを続けることを確認していました。



仲嶺久美子区長ら区民と崎山議員ら会派のメンバー

国立博物館を視察 横浜港の規模に感嘆



崎山議員の属する土木環境委員会は1月16日から2日間の日程で国立博物館と横浜港を視察しました。国立科学博物館では恐竜の実物標本に感心。また、横浜港ではその規模に感嘆。一方、クルーズ船の寄港回数においては

土木環境委員会のメンバー

は沖縄が横浜港よりも多いことがわかりました。



みなとみらいの案内役と

横浜港より多い沖縄のクルーズ船寄港回数

物流の拠点、県経済の発展を担う

近年はクルーズ船の寄港が増加の一途にあり、外国からの観光客が飛躍的に伸びている。



若狭バースに停泊するクルーズ船



2月定例
県議会
代表質問

県、辺野古県民投票に前向き 普天間の5年運用停止を強く要求

県議会2月定例会で代表質問（2月23日）に立った崎山嗣幸県議は、基地問題はじめ、雇用・経済問題について、翁長知事を質しました。



普天間の5年運用停止を強く求める、と翁長知事

国・県民との約束を反故に

安倍首相は去る2月14日の国会答弁において、自ら約束した普天間飛行場の「5年以内運用停止」について、「翁長知事に協力していただけていない、難しい状況だ」と述べました。閣議決定まで行った県民との約束をいとも簡単に反故にし、そのあけく翁長知事に責任転嫁する姿勢は、県民への裏切りに等しいものです。知事の見解を問う。

崎山議員の質問に、翁長知事は答弁で、辺野古移設の進捗とは関係なく、普天間の危険性除去のため、5年運用停止を宜野湾市とタイアップして政府に求めていく、と決意を披露しました。



代表質問に立つ崎山議員（2月23日）

民意を明確に示す「県民投票」の声



多くの県民や、またオール沖縄会議の中からも、あらためて民意を明確に示すため「県民投票」を実施することは、有効な手段だとの声が上がっているが、県の見解を問う。

質問に応えた謝花公室長は、「他の公共団体で実施された住民投票は政策決定に大きな影響を与えた」と認識している、とその意義を強調していました。

最近の活動から

那覇空港第2滑走路視察
(2016/12/15)



城間那覇市長との意見交換会
(2017/1/5)



沖縄空手会館落成で会派の
若手同僚議員と (2017/3/5)

